

# 高橋けいすけ 県議会報告

2007-1号  
2007年7月12日  
発行人/高橋啓介県議会議員  
事務所/山形市松波2-8-1  
自治労山形県職員労働組合  
☎023-622-5221  
自宅/山形市高堂1-5-20-3  
☎023-643-4847  
県議会山形県民クラブ執務室  
☎023-630-3211

# 県議会会報 6月定例会号

## 温かい県政めざし、議会活動スタート



### 本会議で初の一般質問

本当に早いもので、多くの皆様方のご支援により初当選をさせて頂いて3ヶ月が過ぎようとしております。この間、5月の臨時議会そして6月定例議会と慌しい日々を送って参りました。

それにしても、改選後の臨時議会から村山県議の飲酒運転問題で大変なスタートとなりました。議員辞職勧告決議や議会における出席自粛の要請を行ってきましたが、ひとつとして受け入れず今日を迎えています。議会が空転し流会する日もありました。本当に情けないことあります。

このような環境にありますが、多くの皆様方の声を議会に反映させ、住民生活の向上を目指し努力して参ります。

今後ともご支援のほど宜しくお願ひ致します。

### 流れを変えよう

国政も7月5日に閉会しました。衆参両議長から、今国会運営に対して苦言とも取れる発言がありました。その背景には、17回にも及ぶ強行採決が行われ、数の論理で法案をゴリ押しした安倍政権の非民主的やり方があったからに他なりません。

地方が切り捨てられ、格差が拡大し続け、年金も医療もそして介護も大きく後退をさせられました。

私は、選挙期間中もお話しして参りましたが、政治の流れを変える絶好の機会がこの度の参議院選挙であると言えます。山形選挙区におきましては、舟山やすえさんを、そして比例区は社民党の幹事長の又市征治さん必勝のため頑張って参ります。又市幹事長とは、議員になる前からお付き合いを頂いており、春の選挙の前にも足を運んでいただき激励してもらいました。

子供達に、しっかりした社会を引き継ぐのが私たちの務めでもあり、皆さんと一緒に今後とも頑張って参ります。

## 6月定例会 一般質問

この度の6月定例会におきまして、4点に亘って質問をいたしました。  
その主な質問内容につきまして報告させていただきます。

### 県政運営における市町村との連携の推進 住民理解の事業展開が大切

一昨年になりますが、山形市の議会におきまして、県の乳幼児医療費の一方的見直しに対しまして意見書を提出した経緯があります。

分権になって何が変わったのか。まさに、垣根を越えた税の有効利用、そして住民から理解される事業の展開が大切と考えます。これまでのよう、「県は県、市は市」といったことでなしに、例えば、同じような機能を持った施設については協同で建設し、管理も一体で行う。そんな取組みを模索する時代ではないでしょうか。また、新設されました「みどり環境税」について、市議会の中でも民有林に税金をつぎ込むまでのルールの質問がありましたが、執行部から明確な答弁はありませんでした。この件につきましても、市町村との事前の調整が求められていたのではないでしょうか。

### 介護保険の改善策 施設入所7,000人が希望

第2点目は介護保険の改善策について質問いたしました。

昨年の見直しによって介護の社会化が大きく後退してしまいました。

特に問題なのは、山形県に多い三世代同居の家庭にあっては、利用が制限されてしまっていることです。また、この制度は低い利用料金で介護を受けられるよう費用の1割負担でスタートいたしました。それがどうでしょうか。食事代や部屋代

まで新たに負担を求められてしましました。また、老健施設に入所した際の利用料金は、同居家族の収入によって利用料金が違ってきます。世帯分離等、利用者

負担の考えをしっかり打ち出すことが求められていると考えますが、いかがでしょうか。

また、介護施設等の将来の方針が国から示されています。本当に、そのまま受け入れて良いものでしょうか。特に問題なのは、病院におけるベッド数の大幅減についてであります。

現在、県全体として施設入所の希望者は7000人程になっていると聞いております。病院や老健施設等に3分の2の方がおり、後の3分の1の2000人の方が自宅で待機となっています。今でさえ、完治していないのに病院から追い出される話が、これまで多く寄せられています。

医療制度改革による療養病床数の削減計画への本県の対応についてお伺いいたします。

また、施設職員の処遇が問題になってきました。都市部などで人材不足が深刻化している介護福祉士ですが、国家資格を持つ約4割の人が、実際には福祉の仕事に就いていないことが厚生労働省の調査で分かりました。マンパワーの確保は、いわば持続可能な介護保険を運営する上で非常に重要であり、人材の安定供給が図られる仕組みに関する方策について国に働きかけるべきと考えますがいかがでしょうか。



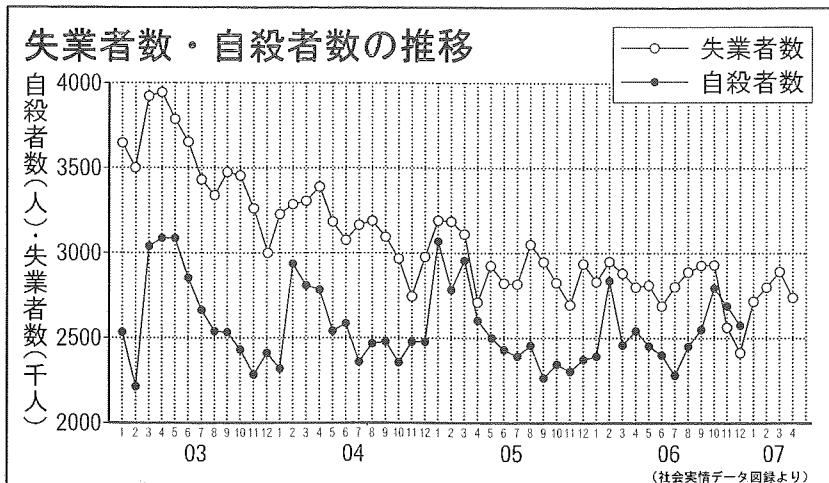
### 黒尾の命を守る取り組み 社会全体の歪みを改善することが 自殺予防の基本

#### 〈自殺予防の取り組みについて〉

わが国におきましては、残念なことに平成10年から9年連続して自殺者が3万人を超えるという、まさに由々しき状態になっています。連日報道されております悲惨な交通事故の今や4倍強ではないでしょうか。まったく異常な状態であります

す。警察庁発表の自殺者数の統計では、死亡順位として無職の方が約半数に達しており、次いで被雇用者そして自営業者となっており、その流れは長年変わっておりません。また特徴的なのは、自殺者数と失業者数が強く関連していることが言えます。その中でも、50歳代の失業者の自殺者が多いのも雇用環境悪化の現われといえます。

メンタルヘルスの対応も大切ですが、現象面のみにとらわれず社会全体の歪みを改善することが自殺予防の基本的取組みであると考えます。



東北地方において、本県を含め青森・秋田・岩手の4県が全国的にもワーストの自殺率になっております。本県としましても、2004年に「自殺予防対策推進会議」を設置し取組みを行っているようですが、その効果と今後の取組みについて伺います。

#### 〈交通事故の撲滅について〉

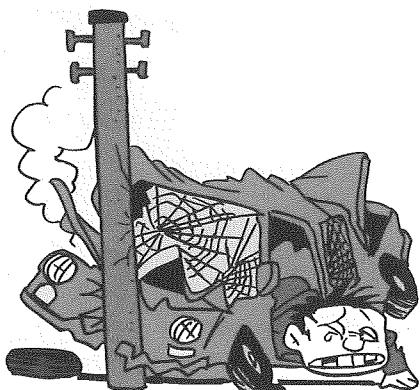
本県における交通事故の死者数は、100人を越える状況にありましたが、平成12年から減少傾向に転じ昨年にあっては57名という、これまでに無い結果になりました。

本年の県内における交通事故の発生を見ると、交通事故の発生件数や負傷者数は前年より減少しているものの、死者数は大幅な増加になっている

と承知しています。特に、高齢社会の進展を反映するかのように、全死者数の約6割強が高齢者となっております。この点から、今後、自転車を含めた高齢者の歩行者対策の強化を図って行く必要があると考えます。

また、事故の発生場所に注目をすると、全交通事故の約5割強が交差点で発生し、さらに、死亡事故の約4割が交差点で発生しております。

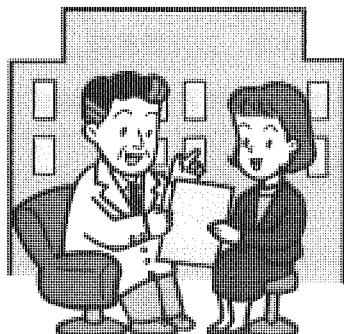
現在の交通事故の発生状況を踏まえ、今後、高齢者対策及び交差点対策をどうよろしく進めて行くのかお伺いします。



#### 県立病院の運営形態 県民に信頼され 安心の医療提供を

現在、県立日本海病院と酒田市立酒田病院の統合再編の基本構想が出来上がり、それに伴う経営形態が先般有識者委員会の報告として出されました。その内容は、「一般地方独立行政法人 非公務員化」というものです。本当に、5年あるいは10年後医療スタッフが充足されているのでしょうか。

去る、平成18年8月31日に出されました新日本監査法人の報告書の中にも「県立病院は民間医療では対応が困難な不採算性の強い高度・専門医療などを重点に、公共性を追求してきた」とあります。まさ



にその通りだといえます。また、この報告書の中で、県立病院に期待される役割、とりわけ機能分担についても触れられています。日本海病院では、患者の流出率も低く庄内医療圏域で完結していることを挙げ、三次救急医療提供体制の整備が求められ、このことにつきましては統合再編の中で進めることになったのは大きな評価と受け止めます。

しかし、統合再編すれば将来とも庄内医療圏域は守れるのでしょうか。報告書の分析でも同規模の病院と比較していずれの診療科においても医師が少ないことを認めております。

県内医療を市場原理で進めるのか。それとも、安心・安全の砦として病院を位置づけ、政策として県立病院をしっかりと堅持して今後とも進めるのか。社会の治安を維持する警察や消防行政は、まさに安心と安全のため税金を投入してやっています。そのことと、医療行政も同じ次元で考えてもらしかるべきと思いますがいかがなものでしょうか。市場原理だけにとらわれない温かい県政の対応を求めます。

## 結論ありきの 「一般地方独立行政法人」を決定

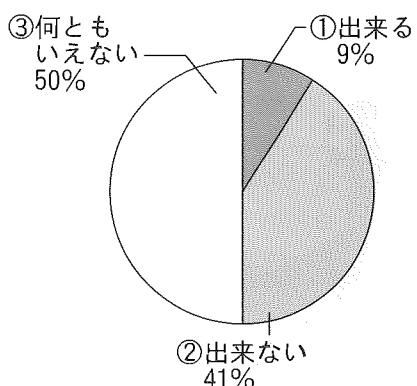
回答は、まだまだ不十分なもので、今後とも対応を求めて参ります。

なお、病院の経営形態につきましては、6月19日の議会冒頭、斎藤知事は広く県民の声を聞くと

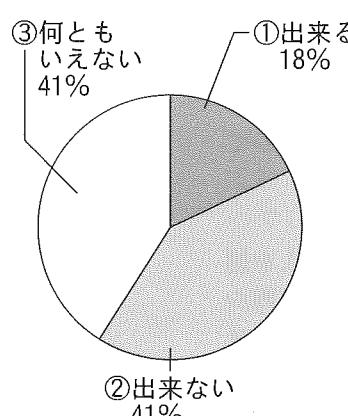
言っておりましたが、残念ながら短時間の中で7月5日には問題とされる「一般地方独立行政法人」に決定してしまいました。働いている方の了解もないまま、当初から結論ありきの対応と言わざるをえません。そんな手法で本当に温かい病院運営が出来るのでしょうか。

この件に関して、緊急に県立中央病院と県立日本海病院のお医者さん方を中心に緊急にアンケートを行い、ご協力いただきました。ここでは、県立日本海病院のお医者さん方の結果を3点に絞って報告させていただきます。

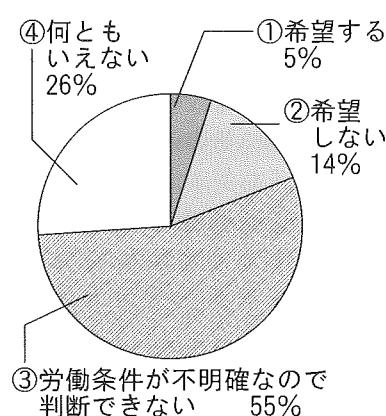
### 問1 一般地方独立行政法人(非公務員)で将来とも医師確保が出来ると思いますか



### 問2 看護師等のスタッフが確保できると思いますか



### 問3 独立行政法人であれば職を希望しますか



## 来年の4月スタートで議論

問題になっております政務調査費の公開につきまして、6月議会で検討委員会設置を決定いたしました。今後、3会派8人の委員で話し合いを進めて参ります。交付額や使途基準の明確化、交付の対象を個人にするか、会派にするのか。これから議論を積み重ね、来年の4月公開をメドに進めてゆきます。自分も委員の一人として透明性の向上を図るために努力して参ります。

### 講演のご案内

## 持続可能な社会を目指すスウェーデン自治体の環境政策 ～脱地球温暖化へ向けた地域の取り組み～

芸工大の三浦先生を中心に「持続可能な地域づくり」について、環境先進国のスウェーデンのお話しを聞く会を開催いたしました。

会費は無料です。なお、講演者はスウェーデンに在住しています河北町出身の矢作さんと日本在住でスウェーデン出身のレーナさん（持続可能なスウェーデン協会日本代表）。そして、芸工大の三浦先生のお話しを予定しております。

是非、友達と一緒に参加してみませんか。

**日時** 2007年7月30日(月)13:30~16:30

**場所** 東北芸術工科大学 207講義室

**主催** 東北芸術工科大学デザイン哲学研究所

**後援** 山形県地方自治研究センター

**会費** 無料